
管内情勢・予算・組織

この項は、管内の諸情勢や消防の予算及び組織のあらましを紹介するものです。

行田市の位置

位 置 (市役所玄関)
東 経 139度27分
北 緯 36度 8分

面 積 67. 49k m²

東西、南北の延長
東 西 10. 2 km
南 北 11. 5 km

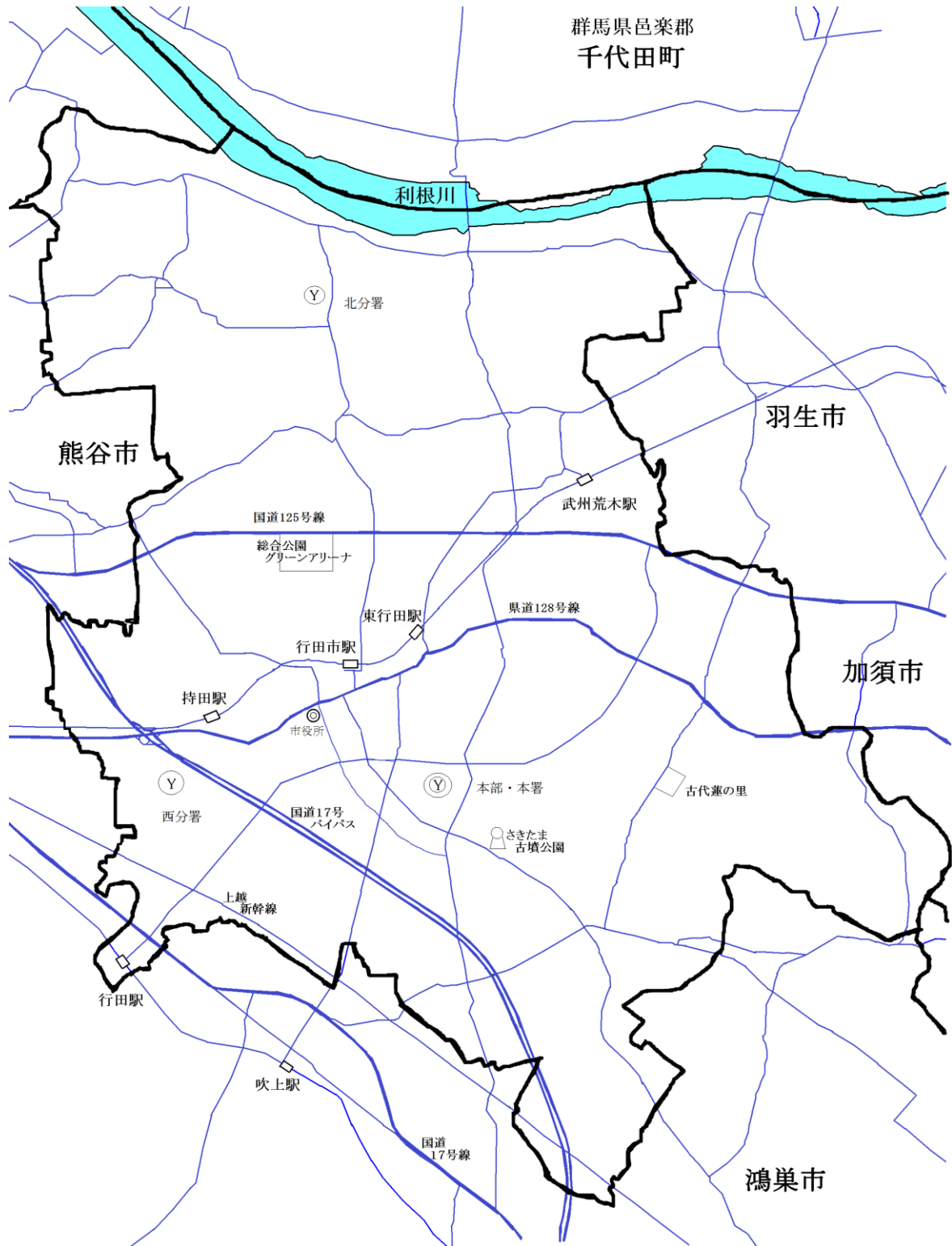
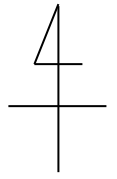
人 口 77, 426人 (令和7年4月1日現在)

世 帯 数 36, 327世帯(令和7年4月1日現在)

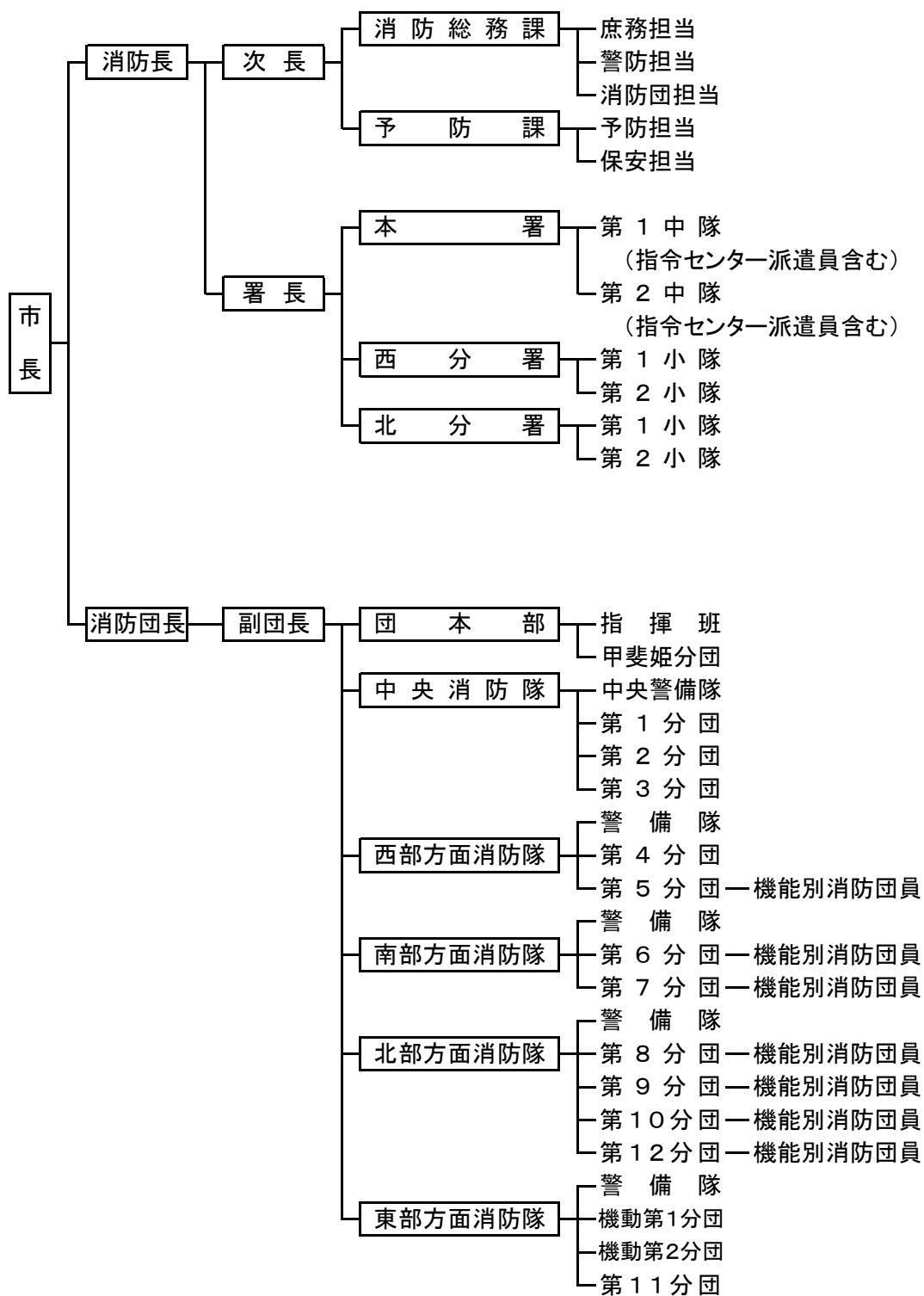
※ただし、外国人登録者数及び世帯を含む



行田市全図



消 防 機 関 の 組 織



消防庁舎概要

本部・本署

所在地 行田市大字長野4389番地1
敷地 6,059 m²
建築延面積 1,999 m²
構造 鉄筋コンクリート造3階建
一部鉄骨造2階建
竣工年月日 昭和59年 3月27日



西分署

所在地 行田市大字持田876番地1
敷地 1,222 m²
建築延面積 376 m²
構造 鉄骨造2階建
竣工年月日 平成 3年 4月23日



北分署

所在地 行田市大字斎条1132番地1
敷地 1,152 m²
建築延面積 336 m²
構造 鉄骨造2階建
竣工年月日 昭和57年 4月14日



消防本部・消防署の事務分掌

消防総務課

庶務担当

- (1) 公印の保管に関すること。
- (2) 文書の收受、発送及び編さん保存に関すること。
- (3) 消防職員(以下「職員」という。)の任免、給与、分限及び賞罰その他身分に関すること。
- (4) 職員の公務災害補償に関すること。
- (5) 職員の被服等の給貸与に関すること。
- (6) 職員の研修及び福利厚生に関すること。
- (7) 物品の購入及び出納に関すること。
- (8) 予算及び経理に関すること。
- (9) 庁用備品及び財産の管理に関すること。
- (10) 令達に関すること。
- (11) 消防総合企画に関すること。
- (12) 消防統計及び広報に関すること。
- (13) 消防救急応援協定に関すること。
- (14) 消防施設補助事業に関すること。
- (15) 常備消防庁舎の保守管理に関すること。
- (16) 常備消防関係工事の請負契約及び施行に関すること。
- (17) 各種会議に関すること。
- (18) 消防署及び分署との連絡調整に関すること。
- (19) 消防用通信に関すること。
- (20) 救急の証明に関すること。
- (21) 部内事務の調整に関すること。
- (22) 課内他の担当に属さないこと。

警防担当

- (1) 警防計画に関すること。
- (2) 災害現場の指導連絡に関すること。
- (3) 消防地理及び消防水利に関すること。
- (4) 消防用車両の維持管理に関すること。
- (5) 警戒及び警備に関すること。
- (6) 消防水利関係工事の請負契約及び施行に関すること。
- (7) 道路橋りょう関係工事届の受理に関すること。

消防団担当

- (1) 非常勤の消防団員(以下「団員」という。)の任免、給与、分限、賞罰その他身分に関す

ること。

- (2) 団員等の被服等の給貸与に関すること。
- (3) 団員等の教養訓練及び福利厚生に関すること。
- (4) 団員等の公務災害補償に関すること。
- (5) 消防団及び消防協会に関すること。
- (6) 非常備消防庁舎の保守管理に関すること。
- (7) 自衛消防に関すること。

予防課

予防担当

- (1) 建築確認の同意に関すること。
- (2) 水火災の原因及び損害の調査及び報告に関すること。
- (3) 防火対象物の使用開始届の受理及び消防用設備の各種検査に関すること。
- (4) 防火対象物の査察指導に関すること。
- (5) 防火対象物の消防計画及び訓練の指導に関すること。
- (6) 防火管理者の資格認定講習及び教養指導に関すること。
- (7) 消防設備士に関すること。
- (8) 罹災証明に関すること。
- (9) 予防思想の普及に関すること。
- (10) その他火災予防に関すること。
- (11) 課内他の担当に属さないこと。

保安担当

- (1) 危険物製造所等の許認可に関すること。
- (2) 危険物製造所等の査察指導に関すること。
- (3) 少量危険物及び指定可燃物の届の受理及び査察指導に関すること。
- (4) 高圧ガス関係の保安に関すること。
- (5) 液化ガスの設置に伴う意見書に関すること。
- (6) 危険物取扱者に関すること。
- (7) 危険物保安監督者の選任、解任届の受理に関すること。
- (8) 放射性物質、核燃料及び毒物等の保安に関すること。
- (9) 火薬類取締法(昭和 25 年法律第 149 号)の規定に基づく許可に関すること。
- (10) 行田市防火安全協会に関すること。
- (11) その他危険物に関すること。

消防署

本署及び分署

- (1) 本署及び分署の庶務に関すること。
- (2) 消防署職員の服務、教養及び訓練に関すること。
- (3) 防火指導に関すること。
- (4) 火災予防宣伝及び啓蒙に関すること。
- (5) 火災予防査察及び警防調査に関すること。
- (6) 消防機械器具の整備保全及び運用に関すること。
- (7) 水火災等の災害活動に関すること。
- (8) 水火災の原因及び損害の調査及び報告に関すること。
- (9) 街角消火器に関すること。
- (10) 消防地理及び水利の保全調査に関すること。
- (11) 救助活動に関すること。
- (12) 特殊災害の警防活動に関すること。
- (13) 救助訓練の実施に関すること。
- (14) 救急業務に関すること。
- (15) 救急の指導及び訓練に関すること。
- (16) 消防用通信指令に関すること。
- (17) 気象情報の収集に関すること。
- (18) 行田市火災予防条例(昭和 37 年条例第 9 号)第 44 条及び第 45 条に関すること。

予 算

1 市予算に占める消防予算

(単位:千円、%)

	一般会計予算	消 防 予 算	比 率
令和3年度	25,430,000	1,011,692	4.0
令和4年度	26,450,000	1,092,718	4.1
令和5年度	27,190,000	1,174,933	4.3
令和6年度	28,600,000	1,366,371	4.8
令和7年度	30,840,000	1,301,965	4.2

2 消防予算の費目別額

(単位:千円)

	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費	合 計
令和3年度	851,128	55,132	62,223	1,462	41,747	1,011,692
令和4年度	862,392	55,627	87,962	4,359	82,378	1,092,718
令和5年度	880,549	56,707	123,993	4,622	109,062	1,174,933
令和6年度	980,343	52,928	208,066	4,329	120,705	1,366,371
令和7年度	965,782	52,193	148,044	9,950	125,996	1,301,965

3 人口・世帯当り消防費

(単位:円、人、世帯)

	予 算 額	人 口	一人当たり	世 帯 数	1世帯当り
令和3年度	1,079,590,000	79,910	13,510	35,350	30,540
令和4年度	1,011,692,000	79,021	12,803	35,407	28,573
令和5年度	1,092,718,000	78,550	13,911	35,715	30,595
令和6年度	1,174,933,000	78,135	15,037	36,178	32,476
令和7年度	1,301,965,000	77,426	16,816	36,327	35,840

消防職員数

(単位:人)

	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	職 員	計
消 防 本 部	1	5	5	3	4 (1)	2			20 (3)
消 防 署 本 署		3	9 (1)	12 (1)	18 (1)【3】	10	12 (1)		64 (3)【4】
消防署西分署		1	2	2	4	2	1		12
消防署北分署		1	2	2	3	3	1		12
合 計	1	10	18 (1)	19 (1)	29 (2)【3】	17	14 (1)		108 (5)【3】

消防職員の階級別年齢状況

(単位:人)

	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	職 員	計
20歳以下							4		4
21～25歳						6	10 (1)		16 (1)
26～30歳					2	11			13
31～35歳					10 (1)				10 (1)
36～40歳				3	8				11
41～45歳				11	5 (1)				16 (1)
46～50歳		2	12 (1)	5 (1)	1				20 (2)
51～55歳		5	6						11
56～60歳	1	3							4
61歳以上					3 【3】				3 【3】
合 計	1	10	18 (1)	19 (1)	29 (2)【3】	17	14 (1)		108 (5)【3】

消防職員の階級別勤続年数

(単位:人)

	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	職 員	計
5年以下					4 (1)【3】	8	14 (1)		26 (2)【3】
6～10年					5	6			11
11～15年				2	17 (1)	3			22 (1)
16～20年				7	3				10
21～25年			2	8					10
26～30年		3	12 (1)	2 (1)					17 (2)
31～35年		4	3						7
36～40年		2	1						3
41年以上	1	1							2
合 計	1	10	18 (1)	19 (1)	29 (2)【3】	17	14 (1)		108 (5)【3】

※上記3表とも令和7年4月1日現在、【 】は再任用職員、()は女性職員数

消防職員の研修状況

(単位：人)

	教 育 別		元 年 以 前	令 和 2 年	令 和 3 年	令 和 4 年	令 和 5 年	令 和 6 年	合 計
消 防 学 校 校 教 育	初 任 教 育		1 1 3	1	2	4	4	4	1 2 8
	専 科 教 育	警 防 科	1 6		1	1	1	1	2 0
		予 防 査 察 科	1 3	1		1		1	1 6
		特 殊 災 害 科	7			1			8
		火 災 調 査 科	1 0		1		1		1 2
		救 急 科	9 7	1	2	2	2	3	1 0 7
		救 助 科	4 1	1	1	1	1	1	4 6
	幹部 教育	初 級 幹 部 科	9			1	1	1	1 2
		中 級 幹 部 科	3						3
	特 別 教 育	実科指導員教育	1 0		1		1		1 2
		警 防 活 動 教 育	1 3		1	1	1	1	1 7
		水難救助員教育	7						7
		幹 部 特 別 教 育	6			1	1		8
		実火災訓練教育	1	1	1	1	1	2	7
消 防 大 学 校	総合 教育	新 任 消 防 長 科	4						4
		幹 部 科	6			1			7
		上 級 幹 部 科	2						2
	専 科 教 育	警 防 科	3						3
		救 助 科	3						3
		救 急 科	1						1
		予 防 科	7						7
		危 険 物 科	2						2
		火 災 調 査 科	6				1		7
		消防団活性化推進コース	1						1
女性活躍推進コース	1						1		
査察業務マネジメントコース	1				1		2		
救 急 救 命 士 養 成 研 修			2 9	1	1	1	1	1	3 4
指 導 救 命 士 養 成 研 修			5	1	1	1			8
合 計			4 1 7	7	1 2	1 7	1 7	1 5	4 8 5